

4 監査第 43 号
令和 4 年 8 月 1 日

安曇野市長 太田 寛 様

安曇野市監査委員 川 上 則 文
安曇野市監査委員 野 本 博 之
安曇野市監査委員 召 田 義 人

令和 3 年度安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 3 年度安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和3年度

安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

安曇野市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
1	各会計の決算	1
2	附属書類	1
3	基金の運用状況	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	むすび	2
決算の総括		
1	決算の概要	7
2	予算の執行状況	8
3	決算収支の状況	8
(1)	実質収支	8
(2)	単年度収支	8
4	財政の構造	9
(1)	歳入の構成	9
(2)	歳出の構成	9
(3)	財政の状況	10
ア	財政力指数	10
イ	経常収支比率	10
ウ	経常一般財源比率	10
5	市債の状況	11
各会計別決算		
一般会計		13
1	歳入	14
(1)	歳入予算の執行状況	14
(2)	款別歳入決算の状況	15
(3)	款別決算概要	16

2 歳 出	27
(1) 歳出予算の執行状況	27
(2) 款別歳出決算の状況	27
(3) 款別決算概要	28
特別会計	35
1 決算収支の状況	35
2 会計別の概要	36
(1) 国民健康保険特別会計	36
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険特別会計	38
(4) 上川手山林財産区特別会計	39
(5) 北の沢山林財産区特別会計	40
(6) 有明山林財産区特別会計	41
(7) 富士尾沢山林財産区特別会計	42
(8) 穂高山林財産区特別会計	43
(9) 産業団地造成事業特別会計	44
(10) 有明荘特別会計	45

財産の状況

1 土地・建物	47
2 出資金等	47
3 物権	48

基金の運用状況

1 金融資産	49
2 土地	50

一般会計・特別会計及び基金

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 文中及び表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 3 文中及び表中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「-」で表示しています。

令和3年度安曇野市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計の決算

- 令和3年度 安曇野市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 安曇野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 安曇野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 安曇野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 安曇野市上川手山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 安曇野市北の沢山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 安曇野市有明山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 安曇野市穂高山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 安曇野市産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 安曇野市有明荘特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 令和3年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和3年度各会計実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

3 基金の運用状況

- 土地開発基金運用状況調のほか各基金運用状況調

第2 審査の期間

令和4年6月20日から8月1日まで

第3 審査の方法

安曇野市監査基準に従って策定した年間監査計画及び決算審査実施計画に基づき、市長から提出された令和3年度（以下「当年度」という。）各会計歳入歳出決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他関係法令等に準拠して作成されているかを確認し計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかについて、会計管理者及び関係部等の所管する諸帳簿、証書類と照合する等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、定期監査及び例月現金出納検査結果等を併せ検討を加えました。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数等は関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正であるものと認められました。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確で、運用状況についても適正であると認められました。

昨年度と同様、コロナ禍により未執行となった事業が見受けられました。それ以外の支出については目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められました。

第5 むすび

当年度予算は、財政計画の財政規模を基本に、昨年度に引続き「一般財源枠配分」を設定し、行財政のスリム化に向けた取組みを全市一丸となって進め、行政運営経費の削減を第一とし、経費の一律的削減のみならず、事務事業の見直し・廃止による効率化などを目指し編成されました。

当年度の一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入総額が723億5千5百万円、歳出総額が708億4千2百万円となっており、令和2年度（以下「前年度」という。）と比較すると歳入で51億3千8百万円、歳出で52億1千万円、それぞれ減少しました。

決算収支では、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度への繰越財源となる一般財源を控除した実質収支額は、一般会計で9億5千8百万円、特別会計で3億1千8百万円となり、総額で12億7千6百万円の黒字決算となりました。

次に、財政指標についてみると、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財源に余裕があるとされる財政力指数は0.526で、前年度の0.547と比較して0.021ポイント下降しています。

財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力的であるとされる経常収支比率は81.1%で、前年度の88.3%と比較し7.2ポイント下降しています。

また、歳入構造の弾力性を示し、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕がある

とされる経常一般財源比率は98.2%で、前年度の94.2%と比較し4.0ポイント上昇しています。

形式収支から翌年度への繰り越し財源を控除した実質収支が赤字となった会計はなく、全ての会計で黒字となっています。

健全化判断比率に関しては、実質公債費比率は前年度9.5%から9.1%に下降（改善）し、将来負担比率も前年度4.2%から算定されなくなるなど、どちらの数値も早期健全化基準を下回っており、財政状態は健全な段階にあることが示されています。

市債の発行額は39億9千7百万円で、前年度決算の49億4千6百万円と比較すると9億4千9百万円の減少となっています。また、市債の残高については、前年度に比べ10億5千2百万円減額の392億9千8百万円となっています。

市の財政運営上の主要な財源である普通交付税は、119億8百万円で前年度の102億6千2百万円と比較すると16億4千6百万円の増加となりました。

安曇野市総合体育館の建設が当年度に完了し、令和4年度以降は同様の大規模事業が予定されていないことから、財政支出の減少が予想されます。しかし、学校施設や体育施設などの老朽化した公共施設の大規模改修や維持管理にはそれ相応の費用が掛かります。また、今後はウクライナ情勢に端を発する燃料や原材料等の高騰による影響が及ぶことは必至です。さらに、各自治体が抱える人口減少や少子高齢化による税収減少は、長期にわたる課題です。

このように、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されますので、経常経費の計画的な削減に取組み、日頃から効果的かつ効率的な行財政運営を行うよう努めてください。

また、事務処理等の軽微な改善事項については、審査実施時にそれぞれ部等へ口頭により指示をしました。

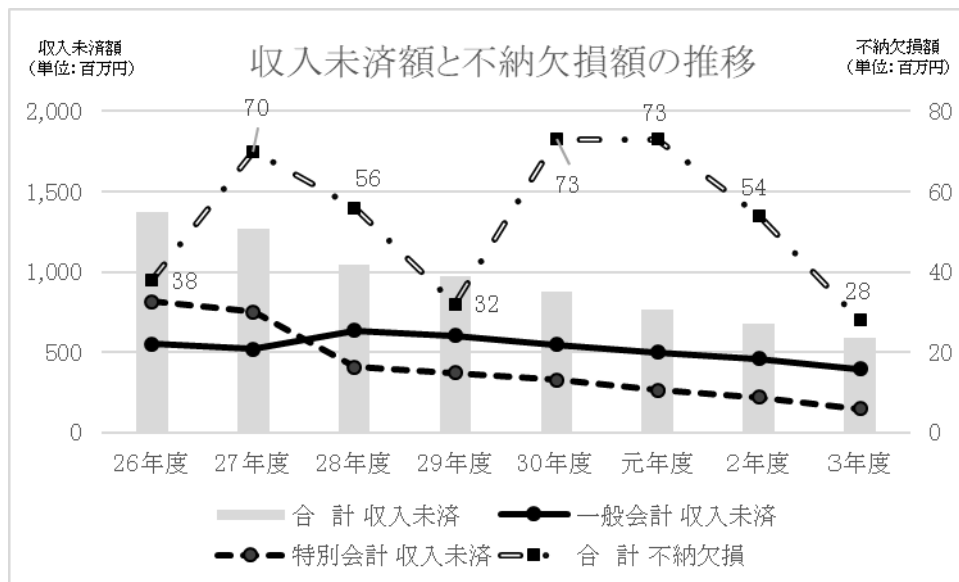
なお、個別の要望事項については次のとおりです。

1 税・料金等の収入未済額の縮減について

(単位：千円)

区分		年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度対比
一般会計	収入未済		547,521	499,941	461,508	397,678	△ 63,830	86.2%
	不納欠損		52,293	45,781	37,003	14,944	△ 22,059	40.4%
特別会計	収入未済		328,363	264,826	222,344	190,973	△ 31,371	85.9%
	不納欠損		21,327	27,480	17,103	13,126	△ 3,977	76.7%
合計	収入未済		875,885	764,767	683,852	588,651	△ 95,201	86.1%
	不納欠損		73,621	73,262	54,106	28,070	△ 26,036	51.9%

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成しています。



当年度末の一般会計及び特別会計を合計した収入未済額は、過誤納金還付未済額を考慮すると5億8千8百万円で前年度と比較して9千5百万円減少しています。

これで収入未済額は12年連続の減少になりました。機能別収納体制の確立による現年度徴収体制の強化や、地方税滞納整理機構との連携等が功を奏した結果と思われます。

不納欠損額は2千8百万円で前年度と比較し、2千6百万円の減少です。

不納欠損額は前表のとおり様々な要因によって変化・変動しますが、少ないほうが理想的ではありませんので、適正・公平な課税徴収の観点から、不納欠損処分については慎重かつ厳正な取扱いに努めてください。

2 支払先の確認について

他の自治体において発生した特別給付金の誤給付が全国で大々的に報道されました。

安曇野市においても、日常業務に用いる消耗品から委託料、謝礼など、各事業に要する費用は会計課の審査を経て支出しています。

決算審査において各部局に注意喚起をしましたが、先の事件も決して他人事だとは思わず、支出伝票等の起案をする際に、振込先を所管の係内等でしっかりと確認し、誤った振込先に入金されることのないよう努めてください。また、仮に誤った振込先に振り込んでしまった際は、更なるトラブルへと発展しないよう、迅速に対応するよう努めてください。

3 予算の流用について

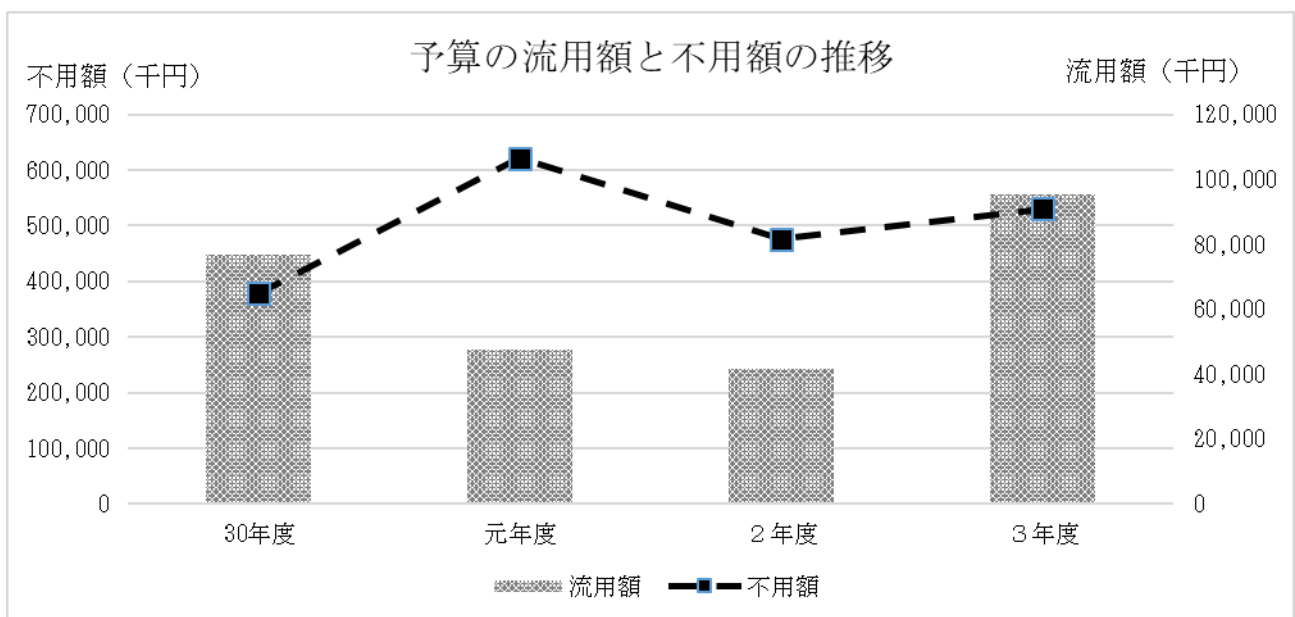
災害対応や、新型コロナウイルス感染症への対応など、突発的な事業を執行するために、やむを得ず、他の科目から流用を行うことがあります。

下記のグラフからも読み取れるように、当年度は流用額が大きく増加しました。また、不用額についてはコロナ禍による事業中止の影響もあるかと思われませんが、増加傾向が見られます。

予算の流用に際して、事務的負担や時間も要することから、予算計上の際の見積もりの見誤りを可能な限り無くし、効率的かつ適時性を持った予算執行を行うよう要望します。

(単位:千円)

	30年度	元年度	2年度	3年度
不用額	377,711	621,026	475,586	530,511
流用額	76,607	47,628	41,464	95,502



4 適時な予算執行について

近年の社会情勢は目まぐるしく変化し、行政運営のかじ取りがより難しくなっています。直近では、ウクライナ情勢に端を発する急速なインフレが問題となっています。

令和3年度の公共工事等については、物価高騰等の影響は限定的であったと伺いましたが、令和4年度からはその影響が如実に現れてくることが想定されます。

日々激変する国際情勢等への対応は難しいことは承知していますが、でき得る限り影響を抑えられるよう、早めの予算執行を心掛けていただきますよう要望します。

5 行政情報の発信について

各部署で市民生活の利便向上のために、近年はスマートフォン用アプリを導入するなど、積極的な情報発信に努められています。

つきましては、各部署が導入しているアプリ等を市民に活用してもらうため、アプリ等の一覧を作成し、総括的な情報を発信するなど、利活用促進を図っていただくよう要望します。

【決算の総括】

決算の総括

1 決算の概要

令和3年度一般会計及び特別会計（10会計）の予算現額は743億6千5百万円で、これに対する決算額は

歳入総額 723億5千5百万円（前年度と比較して 6.6%の減）
 歳出総額 708億4千2百万円（前年度と比較して 6.9%の減）
 差引総額 15億1千2百万円 となっています。

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりです。

（単位：百万円）

区分	年度	2年度			3年度			一般 (比較増減) (前年度対比)	特別 (比較増減) (前年度対比)	合計 (比較増減) (前年度対比)
		一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計			
予算現額		58,819	21,147	79,967	52,117	22,248	74,365	△ 6,702 88.6%	1,100 105.2%	△ 5,601 93.0%
歳入	決算額	56,291	21,202	77,493	50,033	22,322	72,355	△ 6,257 88.9%	1,119 105.3%	△ 5,138 93.4%
	収入率	95.7%	100.3%	96.9%	96.0%	100.3%	97.3%	—	—	—
歳出	決算額	55,408	20,644	76,053	48,838	22,004	70,842	△ 6,570 88.1%	1,359 106.6%	△ 5,210 93.1%
	執行率	94.2%	97.6%	95.1%	93.7%	98.9%	95.3%	—	—	—
歳入歳出差引額		882	557	1,440	1,194	318	1,512	312 135.4%	△ 239 57.0%	72 105.0%

この決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間の繰入額、繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりです。

（単位：百万円）

区分	年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度 比較	前年度 対比
		総計	歳入	63,373	61,216	63,800	77,493	72,355
	歳出	62,195	60,110	62,742	76,053	70,842	△ 5,210	93.1%
重複決算額		2,157	2,137	2,185	2,664	2,700	36	101.4%
純計決算額	歳入	61,216	59,078	61,614	74,829	69,655	△ 5,174	93.1%
	歳出	60,038	57,972	60,557	73,389	68,142	△ 5,246	92.9%
歳入歳出差引額		1,178	1,106	1,057	1,440	1,512	72	105.0%

2 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 743 億 6 千 5 百万円に対して収入済額 723 億 5 千 5 百万円、収入率は 97.3 %となっています。

歳出決算額は、予算現額 743 億 6 千 5 百万円に対して支出済額 708 億 4 千 2 百万円で執行率は 95.3 %となっています。

なお、翌年度へ繰越すべき財源は 2 億 3 千 6 百万円となっています。

3 決算収支の状況

決算収支の状況は次表のとおりです。

(単位：百万円)

区分		年度					前年度 対比
		29 年 度	30 年 度	元年度	2 年度	3 年度	
(形式収支額) 歳入歳出差引額	一般会計	707	770	811	882	1,194	135.4%
	特別会計	470	335	245	557	318	57.1%
	合 計	1,178	1,106	1,057	1,440	1,512	105.0%
翌年度繰越財源	一般会計	35	54	51	62	236	380.6%
	特別会計	—	—	—	303	0	—
	合 計	35	54	51	365	236	64.7%
実質収支額	一般会計	672	715	760	820	958	116.8%
	特別会計	470	335	245	254	318	125.2%
	合 計	1,142	1,051	1,005	1,074	1,276	118.8%
単年度収支額	一般会計	36	43	44	60	137	—
	特別会計	△ 171	△ 135	△ 89	8	63	—
	合 計	△ 134	△ 91	△ 45	68	201	—

(1) 実質収支

当年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、15 億 1 千 2 百万円ですが、翌年度の繰越財源 2 億 3 千 6 百万円を控除した実質収支額は 12 億 7 千 6 百万円で、この額が翌年度へ繰り越されています。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額 12 億 7 千 6 百万円から、これに含まれている前年度の実質収支額 10 億 7 千 4 百万円を差し引いた単年度収支額は、2 億 1 百万円となっています。

4 財政の構造

地方財政状況調査表における普通会計決算(一般会計)に従って財政の構造をみると次のとおりです。※ 第1回目決算統計提出データに基づく数値であり、他会計との繰入・繰出等が考慮されています。

(1)歳入の構成

自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりです。

【財源別決算額】

(単位：百万円)

年度 区分	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	17,635	43.7%	17,108	43.0%	17,912	41.7%	19,203	34.1%	18,962	37.9%
依存財源	22,677	56.3%	22,699	57.0%	25,058	58.3%	37,078	65.9%	31,061	62.1%
合計	40,312	100.0%	39,808	100.0%	42,970	100.0%	56,282	100.0%	50,024	100.0%

(注) 「自主財源」：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金及び諸収入

「依存財源」：自主財源以外の財源

当年度における歳入総額は500億2千4百万円で、構成比率は、自主財源37.9%に対し依存財源62.1%となっています。自主財源は前年度と比べて3.8ポイント上昇し、依存財源は前年度と比べて3.8ポイント下降しています。

(2)歳出の構成

性質別経費の内容をみると、義務的経費は191億7千万円で、前年度と比較して20億1千1百万円増加しています。投資的経費については58億4千4百万円で、前年度と比較して14億3千万円増加しています。

性質別経費の内訳は、次表のとおりです。

【歳出の状況】 性質別歳出

(単位：百万円)

年度 区分	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	15,465	39.0%	15,302	39.2%	16,066	38.1%	17,159	31.0%	19,170	39.3%
人件費	5,149	13.0%	5,104	13.1%	5,032	11.9%	6,546	11.8%	6,563	13.4%
扶助費	5,811	14.7%	5,637	14.4%	5,756	13.7%	5,540	10.0%	7,447	15.3%
公債費	4,503	11.4%	4,560	11.7%	5,276	12.5%	5,072	9.2%	5,159	10.6%
投資的経費	5,558	14.0%	4,980	12.8%	5,656	13.4%	4,414	8.0%	5,844	12.0%
普通建設事業費	5,546	14.0%	4,845	12.4%	5,592	13.3%	4,322	7.8%	5,775	11.8%
災害復旧事業費	12	0.0%	134	0.3%	64	0.2%	92	0.2%	69	0.1%
その他の経費	18,581	46.9%	18,753	48.0%	20,435	48.5%	33,825	61.1%	23,814	48.8%
物件費	5,967	15.1%	5,917	15.2%	6,118	14.5%	6,070	11.0%	6,701	13.7%
維持補修費	130	0.3%	131	0.3%	126	0.3%	124	0.2%	143	0.3%
補助費等	6,691	16.9%	6,504	16.7%	8,077	19.2%	19,821	35.8%	6,430	13.2%
積立金	1,470	3.7%	1,593	4.1%	1,485	3.5%	1,538	2.8%	4,427	9.1%
投資・出資及び貸付金	960	2.4%	1,290	3.3%	1,238	2.9%	2,334	4.2%	2,565	5.3%
繰出金	3,359	8.5%	3,316	8.5%	3,389	8.0%	3,937	7.1%	3,545	7.3%
合計	39,604	100.0%	39,037	100.0%	42,158	100.0%	55,400	100.0%	48,829	100.0%

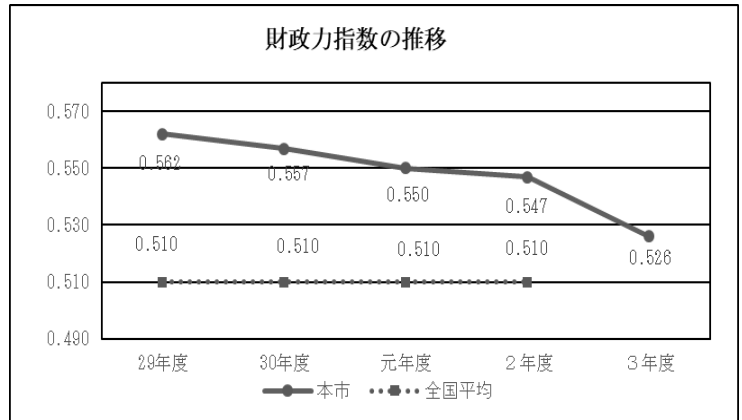
(3) 財政の状況

財政の状況は次表のとおりです。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財源に余裕があるとされるものです。当年度は0.526で前年度の0.547と比較して0.021ポイントの下降となっています。

※参考値として全国市町村平均値（平成29年度～令和2年度）を記載します。

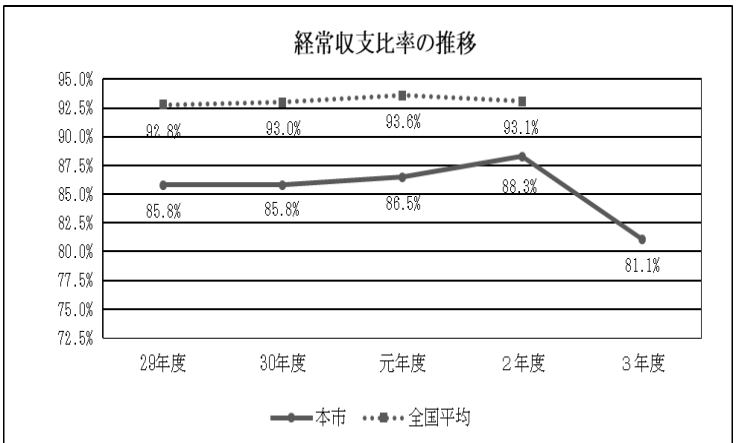


イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力的であると判断されます。

当年度は81.1%で前年度の88.3%と比較して7.2ポイントの下降となっています。

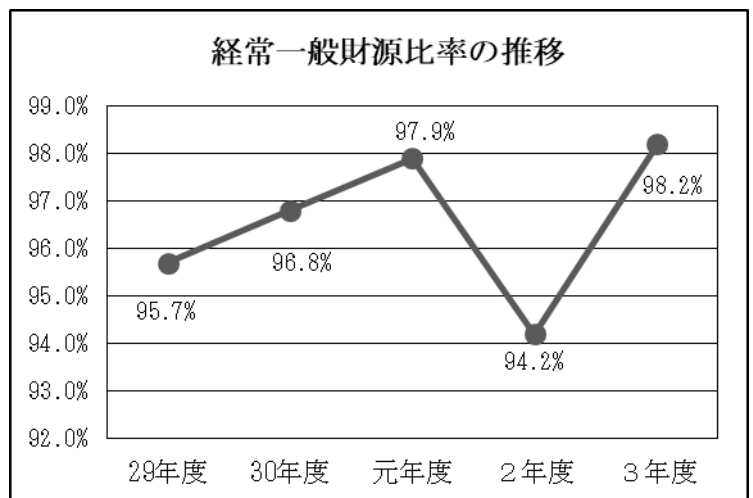
※参考値として全国市町村平均値（平成29年度～令和2年度）を記載します。



ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を示し、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものです。当年度は98.2%で前年度の94.2%と比較して4.0ポイントの上昇となっています。

※全国平均値は公表されていません。



5 市債の状況

年度末における市債の現在高内訳は、次表のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減		当年度末現在高
		発行額	元金償還額	
一般会計	40,351	3,997	5,049	39,298
通常分	24,205	2,302	3,516	22,991
特別分	16,145	1,694	1,533	16,306
合 計	40,351	3,997	5,049	39,298

※市債の当年度末現在高は392億9千8百万円で、このうち交付税算入見込額は346億3千3百万円です。

このため自主財源から返済が必要な市債高は46億6千5百万円となります。

(記載事項なし)

【 一 般 会 計 】

一般会計

一般会計の決算状況は、歳入決算額 500 億 3,322 万 9 千円（予算額に対する割合は 96.0%）、歳出決算額は 488 億 3,839 万 2 千円（同 93.7%）で、歳入歳出差引額は 11 億 9,483 万 6 千円です。

前年度と比較して、歳入では 62 億 5,795 万 5 千円（前年比△11.1%）、歳出では 65 億 7,044 万 2 千円（前年比△11.9%）、それぞれ減少しています。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源 2 億 3,680 万円を差し引いた 9 億 5,803 万 6 千円です。なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は 1 億 3,791 万 2 千円の黒字となりました。

決算収支状況は、次表のとおりです。

（単位：千円）

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減
予 算 現 額	41,251,285	41,410,010	43,561,978	58,819,539	52,117,118	△ 6,702,421
歳 入 決 算 額	41,135,616	40,560,119	42,978,130	56,291,184	50,033,229	△ 6,257,955
歳 出 決 算 額	40,427,794	39,789,319	42,166,412	55,408,834	48,838,392	△ 6,570,442
歳 入 歳 出 差 引 額	707,822	770,799	811,718	882,350	1,194,836	312,486
翌 年 度 繰 越 財 源	35,288	54,828	51,639	62,226	236,800	174,574
実 質 収 支 額	672,534	715,971	760,079	820,124	958,036	137,912
単 年 度 収 支 額	36,991	43,437	44,107	60,045	137,912	77,867

1 歳入

(1) 歳入予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	41,251,285	41,410,010	43,561,978	58,819,539	52,117,118	△ 6,702,421	88.6%
調 定 額	41,758,341	41,159,641	43,523,535	56,789,388	50,445,852	△ 6,343,536	88.8%
収 入 済 額	41,135,616	40,560,119	42,978,130	56,291,184	50,033,229	△ 6,257,955	88.9%
対 予 算 率	99.7%	97.9%	98.7%	95.7%	96.0%	0.3ポイント	—
対 調 定 率	98.5%	98.5%	98.7%	99.1%	99.2%	0.1ポイント	—
不 納 欠 損 額	17,603	52,293	45,781	37,003	14,944	△ 22,059	40.4%
収 入 未 済 額	605,121	547,229	499,623	461,200	397,678	△ 63,521	86.2%

当年度歳入決算額の調定額に対する収入率は99.2%で、前年度に対して62億5,795万5千円減少しています。

不納欠損額は1,494万4千円で、主な内訳は個人市民税360万9千円、法人市民税17万5千円、固定資産税508万1千円、軽自動車税23万8千円、生活保護費返還金等558万円で、前年度と比較して2,205万9千円減少しました。

収入未済額は3億9,767万8千円で、前年度と比較して6,352万1千円減少しています。

(2) 款別歳入決算の状況

款別歳入の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

款 別	区 分	29年度 収入済額	30年度 収入済額	元年度 収入済額	2年度 収入済額	3年度 収入済額	前年度比較	
							増減額	前年度対比
市	税	12,104,241	12,275,058	12,509,404	11,939,347	11,818,043	△ 121,304	99.0%
地 方	譲 与 税	484,129	486,138	490,750	494,666	502,205	7,539	101.5%
	利 子 割 交 付 金	20,534	23,742	11,003	10,522	8,512	△ 2,010	80.9%
	配 当 割 交 付 金	48,980	40,355	48,484	46,385	65,951	19,566	142.2%
	株式等譲渡所得割交付金	53,067	33,882	27,930	53,581	70,844	17,263	132.2%
	法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	107,836	194,494	86,658	180.4%
	地方消費税交付金	1,732,840	1,807,633	1,712,277	2,106,901	2,300,470	193,569	109.2%
	ゴルフ場利用税交付金	36,600	36,253	37,110	32,886	36,841	3,955	112.0%
	自動車取得税交付金	123,991	115,064	68,039	—	—	—	—
	環境性能割交付金	—	—	16,517	33,062	35,709	2,647	108.0%
	地方特例交付金	60,391	73,128	423,216	118,231	244,033	125,802	206.4%
	地 方 交 付 税	10,435,592	10,466,170	11,035,133	10,938,127	12,624,736	1,686,609	115.4%
	交通安全対策特別交付金	14,724	13,488	12,882	14,735	14,134	△ 601	95.9%
	分担金及び負担金	695,499	708,866	482,546	276,717	286,498	9,781	103.5%
	使用料及び手数料	354,563	350,181	340,225	305,567	282,583	△ 22,983	92.5%
	国 庫 支 出 金	3,617,240	3,536,395	4,211,471	15,759,999	8,570,537	△ 7,189,461	54.4%
	県 支 出 金	2,161,255	2,353,702	2,255,265	2,415,634	2,395,627	△ 20,007	99.2%
	財 産 収 入	106,342	175,727	86,667	67,033	80,560	13,526	120.2%
	寄 附 金	947,419	617,141	985,123	1,080,874	824,657	△ 256,217	76.3%
	繰 入 金	1,291,647	873,281	1,367,668	2,097,158	1,863,799	△ 233,358	88.9%
	繰 越 金	704,962	707,822	770,799	811,718	882,330	70,612	108.7%
	諸 収 入	1,438,246	1,408,335	1,377,525	2,634,180	2,933,165	298,985	111.4%
市	債	4,703,349	4,457,752	4,708,091	4,946,022	3,997,496	△ 948,526	80.8%
合	計	41,135,616	40,560,119	42,978,130	56,291,184	50,033,229	△ 6,257,955	88.9%

市税では主なものとして、個人市民税が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により5,969万7千円減少しました。法人市民税は1億1,093万3千円増加しました。固定資産税は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業収入が減少した中小企業等に対する軽減措置と3年ごとに見直される評価替えにより2億2,471万7千円減少しました。軽自動車税は、課税台数の増等により1,340万3千円の増額となりました。市税全体では1億2,130万4千円減少しました。

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度 対比
市 税	399,475	344,455	305,570	280,381	220,945	78.8%
分担金及び負担金	2,966	1,763	1,635	1,193	984	82.5%
使用料及び手数料	710	580	569	617	762	123.6%
国庫支出金	—	7,370	—	—	—	—
県支出金	—	—	—	—	—	—
財産収入	—	—	—	—	—	—
諸収入	201,968	193,059	191,848	179,008	174,985	97.8%
合 計	605,121	547,229	499,623	461,200	397,678	86.2%

(3) 款別決算概要

各款の決算概要は、次のとおりです。

第1款 市税

収入済額の内訳は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比	
予 算 現 額	11,844,748	11,987,062	12,219,946	11,709,553	11,420,966	△ 288,587	97.5%	
調 定 額	12,520,868	12,660,779	12,847,758	12,246,591	12,048,093	△ 198,497	98.4%	
収 入 済 額	12,104,241	12,275,058	12,509,404	11,939,347	11,818,043	△ 121,304	99.0%	
不 納 欠 損 額	17,151	41,265	32,783	26,862	9,104	△ 17,757	33.9%	
収 入 未 済 額	399,475	344,455	305,570	280,381	220,945	△ 59,435	78.8%	
収 入 率	対 予 算	102.2%	102.4%	102.4%	102.0%	103.5%	1.5ポイント	—
	対 調 定	96.7%	97.0%	97.4%	97.5%	98.1%	0.6ポイント	—

収入済額は118億1,804万3千円で、前年度と比較すると1億2,130万4千円の減少となりました。

収入済額の状況は、当年度の対調定収入率が98.1%と、前年度と比較すると0.6ポイント上昇し、収入未済額は2億2,094万5千円で前年度と比較すると5,943万5千円減少しています。

不納欠損額は910万4千円で、前年度と比較すると1,775万7千円の減少となりました。

市税税目別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度 項・目別	年度						比較増減	前年度 対比
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度			
市民税	5,713,026	5,956,542	6,001,751	5,412,536	5,463,772	51,235	100.9%	
個人	4,635,448	4,662,142	4,766,172	4,784,450	4,724,753	△ 59,697	98.8%	
法人	1,077,578	1,294,399	1,235,578	628,085	739,019	110,933	117.7%	
固定資産税	5,447,858	5,374,372	5,528,566	5,592,688	5,367,971	△ 224,717	96.0%	
固定資産税	5,423,636	5,349,410	5,503,419	5,565,335	5,339,904	△ 225,430	95.9%	
国有資産等所在 市町村交付金	24,222	24,961	25,146	27,353	28,066	713	102.6%	
軽自動車税	308,549	319,889	335,507	358,329	371,732	13,403	103.7%	
市たばこ税	583,916	569,424	578,746	537,632	572,954	35,322	106.6%	
入湯税	50,889	54,829	64,833	38,160	41,612	3,451	109.0%	
計	12,104,241	12,275,058	12,509,404	11,939,347	11,818,043	△ 121,304	99.0%	

個人市民税は47億2,475万3千円で前年度と比較して5,969万7千円減少し、法人市民税は7億3,901万9千円で1億1,093万3千円増加しました。

固定資産税は53億6,797万1千円で2億2,471万7千円の減少となりました。

市たばこ税は5億7,295万4千円で3,532万2千円増加しました。

市税全体では118億1,804万3千円となり、前年度と比較して1億2,130万4千円減少しました。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりです。

(単位：千円)

税目	年度	年度					前年度 比較
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
市民税	件数	393	413	395	452	199	△ 253
	金額	6,467	15,881	10,737	10,223	3,784	△ 6,438
固定資産税	件数	375	295	706	647	424	△ 223
	金額	10,475	21,233	21,750	16,363	5,081	△ 11,281
軽自動車税	件数	49	73	77	68	39	△ 29
	金額	207	324	296	275	238	△ 36
入湯税	件数	—	136	—	—	—	—
	金額	—	3,825	—	—	—	—
合計	件数	817	917	1,178	1,167	662	△ 505
	金額	17,151	41,265	32,783	26,862	9,104	△ 17,757

不納欠損額は全体で910万4千円となり、前年度と比較すると1,775万7千円減少しています。

第2款 地方譲与税

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		484,129	486,138	490,750	494,666	502,205	7,539	101.5%
調 定 額		484,129	486,138	490,750	494,666	502,205	7,539	101.5%
収 入 済 額		484,129	486,138	490,750	494,666	502,205	7,539	101.5%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方譲与税は、国税として徴収された税の全部又は一部が、地方公共団体の財源として譲与されるものです。

収入済額は5億220万5千円で、前年度と比較すると753万9千円増加しています。

第3款 利子割交付金

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		20,534	23,742	11,003	10,522	8,512	△ 2,010	80.9%
調 定 額		20,534	23,742	11,003	10,522	8,512	△ 2,010	80.9%
収 入 済 額		20,534	23,742	11,003	10,522	8,512	△ 2,010	80.9%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 利子割交付金は、県税として徴収された利子割収入額の59.4%の額を、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。

収入済額は851万2千円で、前年度と比較すると201万円減少しています。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		48,980	40,355	48,484	46,385	65,951	19,566	142.2%
調 定 額		48,980	40,355	48,484	46,385	65,951	19,566	142.2%
収 入 済 額		48,980	40,355	48,484	46,385	65,951	19,566	142.2%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 配当割交付金は、県税として徴収された配当割の59.4%の額を、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。

収入済額は6,595万1千円で、前年度と比較すると1,956万6千円増加しています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		53,067	33,882	27,930	53,581	70,844	17,263	132.2%
調 定 額		53,067	33,882	27,930	53,581	70,844	17,263	132.2%
収 入 済 額		53,067	33,882	27,930	53,581	70,844	17,263	132.2%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割の59.4%の額を、個人県民税の納付額に応じて交付されるものです。

収入済額は7,084万4千円で、前年度と比較すると1,726万3千円増加しています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		—	—	—	107,836	194,494	86,658	180.4%
調 定 額		—	—	—	107,836	194,494	86,658	180.4%
収 入 済 額		—	—	—	107,836	194,494	86,658	180.4%
収 入 率	対 予 算	—	—	—	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	—	—	—	100.0%	100.0%	—	—

法人事業税交付金は地方法人特別税及び譲与税制度の廃止に伴い、市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付される制度となります。

収入済額は1億9,449万4千円で、前年度と比較すると8,665万8千円増加しています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		1,732,840	1,807,633	1,712,277	2,106,901	2,300,470	193,569	109.2%
調 定 額		1,732,840	1,807,633	1,712,277	2,106,901	2,300,470	193,569	109.2%
収 入 済 額		1,732,840	1,807,633	1,712,277	2,106,901	2,300,470	193,569	109.2%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1相当額が交付されるものです。

収入済額は23億47万円で、前年度と比較すると1億9,356万9千円増加しています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

区分 \ 年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額		36,600	36,253	37,110	32,886	36,841	3,955	112.0%
調 定 額		36,600	36,253	37,110	32,886	36,841	3,955	112.0%
収 入 済 額		36,600	36,253	37,110	32,886	36,841	3,955	112.0%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.00ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7相当額が交付されるものです。

収入済額は3,684万1千円で、前年度と比較すると395万5千円増加しています。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円)

区分 \ 年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額		—	—	16,517	33,062	35,709	2,647	108.0%
調 定 額		—	—	16,517	33,062	35,709	2,647	108.0%
収 入 済 額		—	—	16,517	33,062	35,709	2,647	108.0%
収 入 率	対 予 算	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※環境性能割交付金は、税制改正に伴い令和元年10月から交付されました。

収入済額は3,570万9千円で、前年度と比較すると264万7千円増加しています。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円)

区分 \ 年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額		60,391	73,128	423,216	118,231	244,033	125,802	206.4%
調 定 額		60,391	73,128	423,216	118,231	244,033	125,802	206.4%
収 入 済 額		60,391	73,128	423,216	118,231	244,033	125,802	206.4%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収に伴う交付金です。

収入済額は2億4,403万3千円で、前年度と比較すると1億2,580万2千円増加しています。

第11款 地方交付税

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		10,435,592	10,466,170	11,035,133	10,938,127	12,624,736	1,686,609	115.4%
調 定 額		10,435,592	10,466,170	11,035,133	10,938,127	12,624,736	1,686,609	115.4%
収 入 済 額		10,435,592	10,466,170	11,035,133	10,938,127	12,624,736	1,686,609	115.4%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方交付税は、標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を算出し、不足が生じる場合に所得税等の国税の一定割合を財源として交付されるものです。

収入済額は126億2,473万6千円で、前年度と比較すると16億8,660万9千円増加しています。

内訳は、普通地方交付税119億862万円、特別地方交付税7億1,611万6千円となっています。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		14,000	13,600	12,882	14,735	14,134	△ 601	95.9%
調 定 額		14,724	13,488	12,882	14,735	14,134	△ 601	95.9%
収 入 済 額		14,724	13,488	12,882	14,735	14,134	△ 601	95.9%
収 入 率	対 予 算	105.2%	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として交付されるものです。

収入済額は1,413万4千円で、前年度と比較すると60万1千円減少しています。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		730,320	702,503	475,815	384,666	473,910	89,244	123.2%
調 定 額		698,465	711,719	484,415	277,910	287,715	9,804	103.5%
収 入 済 額		695,499	708,866	482,546	276,717	286,498	9,781	103.5%
不 納 欠 損 額		—	1,089	233	—	232	232	—
収 入 未 済 額		2,966	1,763	1,635	1,193	984	△ 208	82.5%
収 入 率	対 予 算	95.2%	100.9%	101.4%	71.9%	60.5%	△ 11.5ポイント	—
	対 調 定	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	0.0ポイント	—

※ 分担金負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって受益を受けるものからその受益の限度において徴収するものです。

収入済額は2億8,649万8千円で、前年度と比較すると978万1千円増加しています。

収入未済額は民生費負担金の81万6千円が主なものです。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		340,530	339,204	331,332	300,413	264,552	△ 35,861	88.1%
調 定 額		355,278	350,762	340,794	306,184	283,360	△ 22,823	92.5%
収 入 済 額		354,563	350,181	340,225	305,567	282,583	△ 22,983	92.5%
不 納 欠 損 額		—	—	—	—	14	14	—
収 入 未 済 額		710	580	569	617	762	145	123.6%
収 入 率	対 予 算	104.1%	103.2%	102.7%	101.7%	106.8%	5.1ポイント	—
	対 調 定	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.7%	△ 0.1ポイント	—

収入済額は2億8,258万3千円で、前年度と比較すると2,298万3千円減少しています。

各施設などの使用料及び各証明手数料等であり、主なものとして使用料では、住宅使用料5,596万2千円、教育使用料2,556万5千円で、手数料では、総務手数料4,200万3千円、衛生手数料8,701万1千円です。

収入未済額は、住宅使用料の74万8千円が主なものです。

第15款 国庫支出金

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		3,683,760	3,767,964	4,382,597	16,890,885	9,000,336	△ 7,890,549	53.3%
調 定 額		3,617,240	3,543,765	4,211,471	15,759,999	8,570,537	△ 7,189,461	54.4%
収 入 済 額		3,617,240	3,536,395	4,211,471	15,759,999	8,570,537	△ 7,189,461	54.4%
収 入 未 済 額		—	7,370	—	—	—	—	—
収 入 率	対 予 算	98.2%	93.9%	96.1%	93.3%	95.2%	1.9ポイント	—
	対 調 定	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は85億7,053万7千円で、前年度と比較すると71億8,946万1千円減少しています。

主なものとして、国庫負担金では民生費国庫負担金29億6,921万5千円、国庫補助金では民生費国庫補助金25億378万1千円と土木費国庫補助金15億159万8千円です。

令和2年度比で大幅に減少しています。これは、令和2年度に特別定額給付金給付事業の国庫補助があったためです。

第16款 県支出金

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		2,334,952	2,393,974	2,227,494	2,643,833	3,108,961	465,128	117.6%
調 定 額		2,161,255	2,353,702	2,255,265	2,415,634	2,395,627	△ 20,007	99.2%
収 入 済 額		2,161,255	2,353,702	2,255,265	2,415,634	2,395,627	△ 20,007	99.2%
収 入 未 済 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 率	対 予 算	92.6%	98.3%	101.2%	91.4%	77.1%	△ 14.3ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は23億9,562万7千円で、前年度と比較すると2,000万7千円減少しています。

内訳は、県負担金13億1,483万円、県補助金7億9,666万5千円、県委託金2億8,413万1千円です。

第17款 財産収入

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		105,995	172,706	79,926	65,419	76,191	10,772	116.5%
調 定 額		106,342	175,727	86,667	67,033	80,560	13,526	120.2%
収 入 済 額		106,342	175,727	86,667	67,033	80,560	13,526	120.2%
不 納 欠 損 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 率	対 予 算	100.3%	101.7%	108.4%	102.5%	105.7%	3.3ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額8,056万円で、前年度と比較すると1,352万6千円増加しています。内訳は、財産運用収入4,426万3千円、財産売払収入3,629万6千円です。

第18款 寄附金

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		947,419	617,141	985,123	1,080,873	824,654	△ 256,219	76.3%
調 定 額		947,419	617,141	985,123	1,080,874	824,657	△ 256,217	76.3%
収 入 済 額		947,419	617,141	985,123	1,080,874	824,657	△ 256,217	76.3%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は8億2,465万7千円で、前年度と比較すると2億5,621万7千円減少しています。

第19款 繰入金

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		1,312,177	1,676,983	2,071,045	2,100,716	1,899,907	△ 200,809	90.4%
調 定 額		1,291,647	873,281	1,367,668	2,097,158	1,863,799	△ 233,358	88.9%
収 入 済 額		1,291,647	873,281	1,367,668	2,097,158	1,863,799	△ 233,358	88.9%
収 入 率	対 予 算	98.4%	52.1%	66.0%	99.8%	98.1%	△ 1.7ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は18億6,379万9千円で、前年度と比較すると2億3,335万8千円減少しています。基金繰入金のうち主なものは、ふるさと寄附基金6億9,938万6千円、財政調整基金5億1,732

万9千円、地域振興基金1億2,090万円です。

第20款 繰越金

(単位：千円)

区分		年度					比較増減	前年度 対比
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
予 算 現 額		704,962	707,822	770,799	811,718	882,330	70,612	108.7%
調 定 額		704,962	707,822	770,799	811,718	882,330	70,612	108.7%
収 入 済 額		704,962	707,822	770,799	811,718	882,330	70,612	108.7%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は8億8,233万円で、前年度と比較すると7,061万2千円増加しています。

内訳は、前年度からの繰越金8億2,010万4千円、繰越明許費5,754万9千円、事故繰越し467万7千円です。

第21款 諸収入

(単位：千円)

区分		年度					比較増減	前年度 対比
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
予 算 現 額		1,407,349	1,384,484	1,350,069	2,608,109	2,892,686	284,577	110.9%
調 定 額		1,640,663	1,611,333	1,582,139	2,823,329	3,113,744	290,414	110.3%
収 入 済 額		1,438,246	1,408,335	1,377,525	2,634,180	2,933,165	298,985	111.4%
不 納 欠 損 額		447	9,938	12,765	10,141	5,593	△ 4,548	55.2%
収 入 未 済 額		201,968	193,059	191,848	179,008	174,985	△ 4,022	97.8%
収 入 率	対 予 算	102.2%	101.7%	102.0%	101.0%	101.4%	0.4ポイント	—
	対 調 定	87.7%	87.4%	87.1%	93.3%	94.2%	0.9ポイント	—

収入済額は29億3,316万5千円で、前年度と比較すると2億9,898万5千円増加しています。

主なものは、貸付金元利収入25億6,064万1千円、雑入3億5,723万1千円です。

収入未済額は1億7,498万5千円で、民生費雑入1億7,456万5千円が主なものです。

不納欠損額は559万3千円で、前年度と比較すると454万8千円の減少となっています。

第22款 市債

(単位：千円)

区分		年度					比較増減	前年度 対比
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
予 算 現 額		4,828,949	4,564,202	4,784,491	6,266,422	5,174,696	△ 1,091,726	82.6%
調 定 額		4,703,349	4,457,752	4,708,091	4,946,022	3,997,496	△ 948,526	80.8%
収 入 済 額		4,703,349	4,457,752	4,708,091	4,946,022	3,997,496	△ 948,526	80.8%
収 入 率	対 予 算	97.4%	97.7%	98.4%	78.9%	77.3%	△ 1.7ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は39億9,749万6千円で、前年度と比較すると9億4,852万6千円減少しています。

また、当年度末の一般会計市債残高は392億9,894万9千円です。

2 歳 出

(1) 歳出予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分	年度					比較増減	前年度 対比
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
予 算 現 額	41,251,285	41,410,010	43,561,978	58,819,539	52,117,118	△ 6,702,421	88.6%
支 出 済 額	40,427,794	39,789,319	42,166,412	55,408,834	48,838,392	△ 6,570,442	88.1%
執 行 率	98.0%	96.1%	96.8%	94.2%	93.7%	△ 0.5ポイント	—
翌年度繰越額	465,010	1,242,978	774,539	2,935,118	2,748,214	△ 186,904	93.6%
不 用 額	358,480	377,711	621,026	475,586	530,511	54,925	111.5%

当年度歳出決算額の予算現額に対する執行率は 93.7%となっています。前年度と比較すると 0.5ポイント下降しています。

(2) 款別歳出決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

款別	年度					前年度比較	
	29年度 支出済額	30年度 支出済額	元年度 支出済額	2年度 支出済額	3年度 支出済額	比較増減	前年度 対比
議 会 費	252,126	241,958	236,397	227,695	223,883	△ 3,811	98.3%
総 務 費	5,444,119	5,174,819	5,483,683	15,561,376	8,434,270	△ 7,127,106	54.2%
民 生 費	13,020,945	12,865,255	13,123,471	13,106,811	15,626,634	2,519,823	119.2%
衛 生 費	2,264,016	2,482,658	3,842,871	5,028,146	2,835,699	△ 2,192,446	56.4%
労 働 費	61,374	60,590	60,625	85,098	59,056	△ 26,041	69.4%
農 林 水 産 業 費	1,848,537	1,704,442	1,604,846	1,511,433	1,408,370	△ 103,063	93.2%
商 工 費	1,858,962	1,846,072	1,608,467	4,461,335	3,802,002	△ 659,332	85.2%
土 木 費	4,642,893	5,077,505	5,400,844	4,934,215	6,701,495	1,767,280	135.8%
消 防 費	1,397,799	1,391,002	1,465,097	1,491,834	1,444,557	△ 47,277	96.8%
教 育 費	4,305,785	3,505,577	3,999,036	3,835,613	3,073,675	△ 761,937	80.1%
災 害 復 旧 費	12,283	134,990	64,212	92,664	69,214	△ 23,450	74.7%
公 債 費	5,318,948	5,304,444	5,276,859	5,072,611	5,159,534	86,922	101.7%
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
合 計	40,427,794	39,789,319	42,166,412	55,408,834	48,838,392	△ 6,570,442	88.1%

(3) 款別決算概要

各款の決算概要は次のとおりです。

第1款 議会費

(単位：千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	255,483	245,476	239,247	232,887	227,435	△ 5,452	97.7%
支 出 済 額	252,126	241,958	236,397	227,695	223,883	△ 3,811	98.3%
執 行 率	98.7%	98.6%	98.8%	97.8%	98.4%	0.6ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	3,356	3,517	2,849	5,191	3,551	△ 1,640	68.4%

支出済額は2億2,388万3千円で、前年度と比較して381万1千円減少しています。執行率は98.4%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは、議員報酬9,406万4千円です。

第2款 総務費

(単位：千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	5,496,677	5,235,206	5,543,688	15,616,420	8,493,064	△ 7,123,356	54.4%
支 出 済 額	5,444,119	5,174,819	5,483,683	15,561,376	8,434,270	△ 7,127,106	54.2%
執 行 率	99.0%	98.8%	98.9%	99.6%	99.3%	△ 0.3ポイント	—
翌年度繰越額	—	185	—	1,133	4,587	3,454	404.9%
不 用 額	52,557	60,201	60,004	53,910	54,206	296	100.5%

支出済額は84億3,427万円で、前年度と比較して71億2,710万6千円減少しています。執行率は99.3%で、前年度と比較すると0.3ポイント下降しています。

支出済額の主なものは総務管理費75億2,460万4千円です。

大幅な減少理由としては令和2年度に特別定額給付金給付事業があったためです。

第3款 民生費

(単位：千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	13,207,103	12,935,482	13,223,979	13,212,282	15,935,038	2,722,756	120.6%
支 出 済 額	13,020,945	12,865,255	13,123,471	13,106,811	15,626,634	2,519,823	119.2%
執 行 率	98.6%	99.5%	99.2%	99.2%	98.1%	△ 1.1ポイント	—
翌年度繰越額	123,830	7,370	35,777	—	173,691	173,691	—
不 用 額	62,327	62,856	64,730	105,470	134,712	29,241	127.7%

支出済額は156億2,663万4千円で、前年度と比較して25億1,982万3千円増加しています。執行率は98.1%で、前年度と比較すると1.1ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、社会福祉費79億6,715万4千円、児童福祉費68億4,846万1千円です。

第4款 衛生費

(単位：千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	2,388,002	2,509,604	3,878,253	5,065,769	2,875,283	△ 2,190,486	56.8%
支 出 済 額	2,264,016	2,482,658	3,842,871	5,028,146	2,835,699	△ 2,192,446	56.4%
執 行 率	94.8%	98.9%	99.1%	99.3%	98.6%	△ 0.7ポイント	—
翌年度繰越額	95,300	—	—	—	—	—	—
不 用 額	28,685	26,945	35,381	37,622	39,583	1,960	105.2%

支出済額は28億3,569万9千円で、前年度と比較して21億9,244万6千円減少しています。執行率は98.6%で、前年度と比較すると0.7ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、保健衛生費18億8,649万5千円、清掃費8億8,984万3千円です。

第5款 労働費

(単位：千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	62,203	61,724	61,816	87,070	60,190	△ 26,880	69.1%
支 出 済 額	61,374	60,590	60,625	85,098	59,056	△ 26,041	69.4%
執 行 率	98.7%	98.2%	98.1%	97.7%	98.1%	0.4ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	828	1,133	1,190	1,971	1,133	△ 838	57.5%

支出済額は5,905万6千円で、前年度と比較して2,604万1千円減少しています。執行率は98.1%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは、労働諸費5,905万6千円で、そのうち5,000万円は市内勤労者の生活安定と福祉向上に資するために長野県労働金庫が行う融資に対する預託金です。

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	1,889,626	1,740,613	1,644,384	1,566,713	1,540,321	△ 26,392	98.3%
支 出 済 額	1,848,537	1,704,442	1,604,846	1,511,433	1,408,370	△ 103,063	93.2%
執 行 率	97.8%	97.9%	97.6%	96.5%	91.4%	△ 5.1ポイント	—
翌年度繰越額	4,620	3,344	6,270	20,027	94,186	74,159	470.3%
不 用 額	36,468	32,826	33,267	35,252	37,764	2,512	107.1%

支出済額は14億837万円で、前年度と比較して1億306万3千円減少しています。執行率は91.4%で、前年度と比較すると5.1ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、農業費6億1,713万8千円、耕地費4億8,078万8千円です。

翌年度繰越額は9,418万6千円です。その内訳として農業費では4,180万3千円の繰越明許費、1,637万8千円の事故繰越、耕地費で3,600万5千円の繰越明許費です。

第7款 商工費

(単位：千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	1,957,356	1,881,670	1,625,248	4,485,366	4,167,375	△ 317,991	92.9%
支 出 済 額	1,858,962	1,846,072	1,608,467	4,461,335	3,802,002	△ 659,332	85.2%
執 行 率	95.0%	98.1%	99.0%	99.5%	91.2%	△ 8.3ポイント	—
翌年度繰越額	84,794	17,000	—	—	348,404	348,404	—
不 用 額	13,599	18,597	16,780	24,030	16,968	△ 7,062	70.6%

支出済額は38億200万2千円で、前年度と比較して6億5,933万2千円減少しています。執行率は91.2%で前年度と比較すると8.3ポイント減少しています。

支出済額の主なものは、商工振興費の32億9,320万7千円です。このうち、市制度資金貸付事業費が26億8,730万1千円で、工業振興事業が2億3,291万6千円、新型コロナウイルス感染症対策事業が1億9,795万3千円となっています。

翌年度繰越額は3億4,840万4千円で、商工費の繰越明許費です。

第8款 土木費

(単位：千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	4,756,000	5,359,905	5,616,908	7,535,222	7,290,644	△ 244,578	96.8%
支 出 済 額	4,642,893	5,077,505	5,400,844	4,934,215	6,701,495	1,767,280	135.8%
執 行 率	97.6%	94.7%	96.2%	65.5%	91.9%	26.4ポイント	—
翌年度繰越額	66,427	240,707	155,432	2,549,535	541,184	△ 2,008,351	21.2%
不 用 額	46,679	41,691	60,632	51,471	47,964	△ 3,507	93.2%

支出済額は67億149万5千円で、前年度と比較して17億6,728万円増加しています。執行率は91.9%で、前年度と比較すると26.4ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは都市計画費50億5,031万2千円、道路橋梁費12億9,909万6千円です。

翌年度繰越額は5億4,118万4千円です。その内訳として都市計画費では2億6,236万8千円の繰越明許費、河川費で6,088万8千円の繰越明許費、道路橋梁費で1億4,922万6千円の繰越明許費、6,870万2千円の事故繰越となっています。

第9款 消防費

(単位：千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	1,404,383	1,399,752	1,474,259	1,501,658	1,455,704	△ 45,954	96.9%
支 出 済 額	1,397,799	1,391,002	1,465,097	1,491,834	1,444,557	△ 47,277	96.8%
執 行 率	99.5%	99.4%	99.4%	99.3%	99.2%	△ 0.1ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	6,583	8,749	9,161	9,823	11,146	1,323	113.5%

支出済額は14億4,455万7千円で、前年度と比較して4,727万7千円減少しています。執行率は99.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、常備消防負担金11億135万5千円、非常備消防費1億4,713万9千円です。

第10款 教育費

(単位：千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	4,399,097	4,533,354	4,903,194	3,967,494	4,144,517	177,023	104.5%
支 出 済 額	4,305,785	3,505,577	3,999,036	3,835,613	3,073,675	△ 761,937	80.1%
執 行 率	97.9%	77.3%	81.6%	96.7%	74.2%	△ 22.5ポイント	—
翌年度繰越額	8,100	936,815	577,060	33,403	960,965	927,562	2876.9%
不 用 額	85,211	90,961	327,097	98,477	109,876	11,398	111.6%

支出済額は30億7,367万5千円で、前年度と比較して7億6,193万7千円減少しています。執行率は74.2%で、前年度と比較すると22.5ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、教育総務費8億9,245万3千円、社会教育費8億5,503万9千円、小学校費5億7,842万3千円、中学校費3億9,317万5千円です。

翌年度繰越額は9億6,096万5千円です。この内訳として保健体育費では8億7,457万円3千円の繰越明許費、中学校費で4,351万円の繰越明許費、小学校費で3,735万円の繰越明許費、幼稚園費で553万2千円の事故繰越です。

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	95,425	178,709	67,006	425,632	756,552	330,920	177.7%
支 出 済 額	12,283	134,990	64,212	92,664	69,214	△ 23,450	74.7%
執 行 率	12.9%	75.5%	95.8%	21.8%	9.1%	△ 12.7ポイント	—
翌年度繰越額	81,939	37,556	—	331,020	625,197	294,177	—
不 用 額	1,202	6,161	2,794	1,948	62,141	60,193	3190.0%

支出済額は6,921万4千円でした。前年度と比較して2,345万円減少しています。執行率は9.1%で前年度と比較すると12.7ポイント下降しています。

翌年度繰越額は6億2,519万7千円です。この内訳として農林水産施設災害復旧費で3億8,187万7千円の繰越明許費、2億4,332万円の事故繰越です。

第12款 公債費

(単位：千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	5,319,716	5,304,446	5,277,038	5,072,781	5,159,948	87,167	101.7%
支 出 済 額	5,318,948	5,304,444	5,276,859	5,072,611	5,159,534	86,922	101.7%
執 行 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	767	1	178	169	413	244	244.0%

支出済額は51億5,953万4千円で、前年度と比較して8,692万2千円増加しています。

支出済額の内訳は、長期借入金償還元金50億4,999万4千円、長期借入金償還利子1億953万9千円です。

(記載事項なし)

【特別会計】

特別会計

1 決算収支の状況

特別会計(10 会計)の予算現額は 222 億 4,860 万 1 千円となっています。これに対する決算額は、歳入では 223 億 2,221 万 1 千円（予算現額に対する割合は 100.3%）、歳出では 220 億 418 万円（同 98.9%）で、歳入歳出差引額は 3 億 1,803 万 1 千円となっています。

特別会計の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

会計別 区分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決算額	予算対比	決算額	予算対比	
国民健康保険	9,661,877	9,707,897	100.5%	9,659,234	100.0%	48,663
後期高齢者医療	1,299,309	1,313,945	101.1%	1,285,354	98.9%	28,590
介護保険	9,825,896	9,838,844	100.1%	9,602,227	97.7%	236,617
上川手山林財産区	2,574	2,572	100.0%	1,082	42.1%	1,490
北の沢山林財産区	911	911	100.1%	255	28.1%	656
有明山林財産区	905	905	100.0%	199	22.0%	705
富士尾沢山林財産区	932	934	100.3%	231	24.8%	703
穂高山林財産区	771	772	100.2%	303	39.3%	469
産業団地造成事業	1,440,276	1,440,277	100.0%	1,440,149	100.0%	128
有明荘	15,150	15,150	100.0%	15,142	100.0%	7
合 計	22,248,601	22,322,211	100.3%	22,004,180	98.9%	318,031

2 会計別の概要

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の執行状況は、歳入決算額 97 億 789 万 7 千円（収入率 98.1%）に対し、歳出決算額は 96 億 5,923 万 4 千円（執行率 100.0%）で歳入歳出差引残額は 4,866 万 3 千円です。

収入未済額 1 億 7,543 万 5 千円の主なものは国民健康保険税 1 億 7,455 万 8 千円です。不納欠損処分は 1,072 万 5 千円で、主なものは一般被保険者国民健康保険税 1,071 万 4 千円です。

令和 4 年 3 月末の国民健康保険の加入世帯数は 1 万 2,953 世帯、被保険者数は 2 万 21 人で、前年同期と比べて世帯数で 173 世帯、被保険者数で 540 人減少しました。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	前年度対比
予算現額	11,960,747	10,293,667	10,187,429	9,247,621	9,661,877	414,256	104.5%
調定額	12,377,216	10,676,473	10,504,809	9,508,847	9,894,058	385,210	104.1%
収入済額	12,014,469	10,352,071	10,234,793	9,290,141	9,707,897	417,755	104.5%
対予算率	100.4%	100.6%	100.5%	100.5%	100.5%	0.0ポイント	—
対調定率	97.1%	97.0%	97.4%	97.7%	98.1%	0.4ポイント	—
不納欠損額	13,613	19,024	25,569	15,577	10,725	△ 4,852	68.9%
収入未済額	349,132	305,377	244,446	203,128	175,435	△ 27,692	86.4%

【歳出】

(単位：千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	前年度対比
予算現額	11,960,747	10,293,667	10,187,429	9,247,621	9,661,877	414,256	104.5%
支出済額	11,720,535	10,259,318	10,166,506	9,211,215	9,659,234	448,018	104.9%
執行率	98.0%	99.7%	99.8%	99.6%	100.0%	0.4ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不用額	240,211	34,348	20,922	36,405	2,642	△ 33,762	7.3%

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の執行状況は、歳入決算額 13 億 1,394 万 5 千円（収入率 99.6%）に対し、歳出決算額は 12 億 8,535 万 4 千円（執行率 98.9%）で歳入歳出差引残額は 2,859 万円です。

不納欠損処分は、普通徴収の滞納繰越保険料 32 万 8 千円です。

令和 4 年 3 月末の加入状況は、被保険者数 1 万 6,599 人で、安曇野市人口 9 万 6,659 人に占める加入割合は 17.2%です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,123,696	1,169,428	1,229,773	1,291,096	1,299,309	8,213	100.6%
調 定 額	1,128,450	1,184,114	1,240,641	1,303,294	1,319,336	16,042	101.2%
収 入 済 額	1,123,631	1,178,679	1,236,239	1,298,830	1,313,945	15,114	101.2%
対 予 算 率	100.0%	100.8%	100.5%	100.6%	101.1%	0.5ポイント	—
対 調 定 率	99.6%	99.5%	99.6%	99.7%	99.6%	△ 0.1ポイント	—
不 納 欠 損 額	263	176	571	257	328	71	127.8%
収 入 未 済 額	4,555	5,258	3,830	4,206	5,062	856	120.3%

【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,123,696	1,169,428	1,229,773	1,291,096	1,299,309	8,213	100.6%
支 出 済 額	1,102,439	1,153,306	1,208,297	1,273,151	1,285,354	12,202	101.0%
執 行 率	98.1%	98.6%	98.3%	98.6%	98.9%	0.3ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	21,256	16,121	21,475	17,944	13,954	△ 3,989	77.8%

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の執行状況は、歳入決算額 98 億 3,884 万 4 千円（収入率 99.9%）に対し、歳出決算額は 96 億 222 万 7 千円（執行率 97.7%）で、歳入歳出差引残額は 2 億 3,661 万 7 千円です。

収入未済額は、介護保険料普通徴収の現年度分 399 万 1 千円、滞納繰越分 710 万 6 千円から特別徴収の還付未済額 62 万 3 千円を差し引いたものです。不納欠損処分は、滞納繰越分保険料 207 万 1 千円です。

当年度末の第 1 号被保険者における要介護・要支援認定者は 5,436 人で前年に比べ 66 人(1.2%)増加しています。要介護・要支援認定者の増加は 4 か年連続となっています。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	8,952,446	9,096,538	9,337,466	9,544,702	9,825,896	281,194	102.9%
調 定 額	8,981,550	9,116,817	9,327,679	9,562,630	9,851,391	288,761	103.0%
収 入 済 額	8,965,041	9,098,413	9,311,519	9,549,123	9,838,844	289,720	103.0%
対 予 算 率	100.1%	100.0%	99.7%	100.0%	100.1%	0.1ポイント	—
対 調 定 率	99.8%	99.8%	99.8%	99.9%	99.9%	0.0ポイント	—
不 納 欠 損 額	660	2,126	1,340	1,268	2,071	803	163.4%
収 入 未 済 額	15,848	16,277	14,819	12,237	10,475	△ 1,762	85.6%

【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	8,952,446	9,096,538	9,337,466	9,544,702	9,825,896	281,194	102.9%
支 出 済 額	8,814,879	8,886,010	9,166,933	9,402,737	9,602,227	199,489	102.1%
執 行 率	98.5%	97.7%	98.2%	98.5%	97.7%	△ 0.8ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	137,566	210,527	170,532	141,964	223,668	81,704	157.6%

(4) 上川手山林財産区特別会計

上川手山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 257 万 2 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 108 万 2 千円（執行率 42.1%）で歳入歳出差引残額は 149 万円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	2,519	2,251	2,828	2,901	2,574	△ 327	88.7%
調 定 額	2,520	2,251	2,831	2,903	2,572	△ 330	88.6%
収 入 済 額	2,520	2,251	2,831	2,903	2,572	△ 330	88.6%
対 予 算 率	100.1%	100.0%	100.1%	100.1%	100.0%	△ 0.1ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	2,519	2,251	2,828	2,901	2,574	△ 327	88.7%
支 出 済 額	1,599	1,625	1,256	1,653	1,082	△ 570	65.5%
執 行 率	63.5%	72.2%	44.4%	57.0%	42.1%	△ 14.9ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	919	625	1,571	1,247	1,491	243	119.5%

(5) 北の沢山林財産区特別会計

北の沢山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 91 万 1 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 25 万 5 千円（執行率 28.1%）で歳入歳出差引残額は 65 万 6 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

（単位：千円）

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	前年度対比
予算現額	821	1,116	2,826	1,039	911	△ 128	87.7%
調定額	823	1,118	2,856	1,069	911	△ 157	85.2%
収入済額	823	1,118	2,856	1,069	911	△ 157	85.2%
対予算率	100.3%	100.2%	101.1%	103.0%	100.1%	△ 2.9ポイント	—
対調定率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不納欠損額	—	—	—	—	—	—	—
収入未済額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

（単位：千円）

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	前年度対比
予算現額	821	1,116	2,826	1,039	911	△ 128	87.7%
支出済額	254	248	1,856	644	255	△ 388	39.7%
執行率	31.0%	22.3%	65.7%	62.1%	28.1%	△ 34.0ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不用額	566	867	969	394	655	260	166.2%

(6) 有明山林財産区特別会計

有明山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 90 万 5 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 19 万 9 千円（執行率 22.0%）で歳入歳出差引残額は 70 万 5 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,262	1,319	3,891	1,203	905	△ 298	75.2%
調 定 額	1,263	1,322	3,886	1,204	905	△ 299	75.2%
収 入 済 額	1,263	1,322	3,886	1,204	905	△ 299	75.2%
対 予 算 率	100.1%	100.3%	99.9%	100.1%	100.0%	△ 0.1ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,262	1,319	3,891	1,203	905	△ 298	75.2%
支 出 済 額	247	250	2,984	580	199	△ 381	34.3%
執 行 率	19.6%	19.0%	76.7%	48.3%	22.0%	△ 26.3ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	1,014	1,068	906	622	705	83	113.4%

(7) 富士尾沢山林財産区特別会計

富士尾沢山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 93 万 4 千円 (収入率 100.0%) に対し、歳出決算額は 23 万 1 千円 (執行率 24.8%) で歳入歳出差引残額は 70 万 3 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	968	1,088	1,247	1,011	932	△ 79	92.2%
調 定 額	969	1,088	1,243	1,013	934	△ 79	92.2%
収 入 済 額	969	1,088	1,243	1,013	934	△ 79	92.2%
対 予 算 率	100.1%	100.1%	99.7%	100.2%	100.3%	0.1ポ ⁺ イ卜	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	968	1,088	1,247	1,011	932	△ 79	92.2%
支 出 済 額	204	167	553	400	231	△ 169	57.7%
執 行 率	21.2%	15.4%	44.4%	39.6%	24.8%	△ 14.8ポ ⁺ イ卜	—
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	763	920	693	610	700	90	114.8%

(8) 穂高山林財産区特別会計

穂高山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 77 万 2 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 30 万 3 千円（執行率 39.3%）で歳入歳出差引残額は 46 万 9 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,469	1,508	1,309	1,017	771	△ 246	75.8%
調 定 額	1,470	1,509	1,298	1,019	772	△ 246	75.8%
収 入 済 額	1,470	1,509	1,298	1,019	772	△ 246	75.8%
対 予 算 率	100.1%	100.1%	99.2%	100.2%	100.2%	0.0ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,469	1,508	1,309	1,017	771	△ 246	75.8%
支 出 済 額	256	510	576	544	303	△ 240	55.7%
執 行 率	17.5%	33.8%	44.1%	53.5%	39.3%	△ 14.2ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	1,212	997	732	472	467	△ 5	98.9%

(9) 産業団地造成事業特別会計

産業団地造成事業特別会計の執行状況は、歳入決算額 14 億 4,027 万 7 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 14 億 4,014 万 9 千円（執行率 100.0%）で歳入歳出差引残額は 12 万 8 千円です。

令和 3 年度は、あづみ野産業団地北地区の竣工及び企業への土地売り払い収入がありました。歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	前年度対比
予算現額	113,957	602	19,408	1,050,478	1,440,276	389,798	137.1%
調定額	113,958	602	19,408	1,050,478	1,440,277	389,799	137.1%
収入済額	113,958	602	19,408	1,050,478	1,440,277	389,799	137.1%
対予算率	100.0%	100.1%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
対調定率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不納欠損額	—	—	—	—	—	—	—
収入未済額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	前年度対比
予算現額	113,957	602	19,408	1,050,478	1,440,276	389,798	137.1%
支出済額	113,355	370	19,279	746,896	1,440,149	693,252	192.8%
執行率	99.5%	61.6%	99.3%	71.1%	100.0%	28.9ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	303,501	—	△ 303,501	0.0%
不用額	601	231	128	80	126	46	158.1%

(10) 有明荘特別会計

有明荘特別会計の執行状況は、歳入決算額1,515万円（収入率100.0%）に対し、歳出決算額は1,514万2千円（執行率100.0%）で歳入歳出差引残額は7千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	14,079	18,912	8,031	6,639	15,150	8,511	228.2%
調 定 額	14,079	18,912	8,031	6,639	15,150	8,511	228.2%
収 入 済 額	14,079	18,912	8,031	6,639	15,150	8,511	228.2%
対 予 算 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	14,079	18,912	8,031	6,639	15,150	8,511	228.2%
支 出 済 額	14,069	18,903	8,023	6,633	15,142	8,509	228.3%
執 行 率	99.9%	100.0%	99.9%	99.9%	100.0%	0.1ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	9	8	7	5	7	1	129.3%

(記載事項なし)

【財産の状況】

財産の状況

1 土地・建物

土地・建物の年度中増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

(単位：㎡【※山林のみha】)

区 分		前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
土 地		3,192,166.99	△ 68,167.47	3,123,999.52
山 林		3,353.18	—	3,353.18
建 物	木 造	30,588.62	△ 1,274.10	29,314.52
	非木造	365,342.28	7,387.02	372,729.30
	計	395,930.90	6,112.92	402,043.82

2 出資金等

出資金等の年度中増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
株 券	77,000	1,500	78,500
出 資 金	268,305	—	268,305
出 捐 金	74,516	—	74,516
合 計	419,821	1,500	421,321

3 物権

年度末における物権の内訳は、次表のとおりです。

物 権	前年度末件数	年度中増減	当年度末件数
温 泉 権	4 件	0 件	4 件
鉱 業 権	1 件	0 件	1 件
商 標 権	8 件	0 件	8 件

【基金の運用状況】

基金の運用状況

1 金融資産

基金の年度末現在高は196億6,934万2千円で、前年度と比較すると31億5,707万4千円の増額となりました。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
財政調整基金	5,150,064	213,683	5,363,748
減債基金	1,520,900	2,167,143	3,688,044
公共施設整備基金	2,045,403	673,687	2,719,090
地域振興基金	2,639,221	△ 116,142	2,523,078
分収造林事業基金	4,282	7	4,290
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	112,569	△ 10,729	101,840
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	5,382	16	5,399
国際交流基金	16,895	△ 308	16,586
福祉基金	299,713	△ 19,509	280,203
ふるさと・水と土保全基金	41,592	0	41,592
安曇野市豊科安曇野の里基金	0	0	0
天蚕振興基金	3,826	6	3,833
三郷農林漁業体験実習館基金	0	0	0
堀金産地形成促進施設基金	5,679	1,635	7,314
堀金観光開発基金	136,145	△ 47,874	88,271
青少年育成基金	36	0	37
青少年交流事業支援基金	6,459	11	6,470
博物館等における美術品取得及び特別企画展開催基金	18,032	△ 969	17,063
名誉市民田淵行男顕彰基金	1,721	3	1,724
入学準備金貸付基金(旧奨学金基金)	96,582	△ 3,057	93,525
霊園基金	105,601	11,956	117,557

(単位：千円)

ふるさとづくり基金	102	△ 102	0
森林環境譲与税基金	25,443	11,459	36,902
公式スポーツ施設整備基金	272,701	491	273,192
山岳環境整備基金	78,669	△ 4,335	74,334
ふるさと寄附基金	2,344,972	110,956	2,455,929
ちくに生きものみらい基金	51,629	△ 627	51,001
土地開発基金	199,635	359	199,995
国民健康保険支払準備基金	537,034	40,968	578,002
上川手山林財産区基金	11,844	543	12,388
北の沢山林財産区基金	11,739	△ 253	11,485
有明山林財産区基金	25,591	171	25,763
富士尾沢山林財産区基金	3,300	177	3,478
穂高山林財産区基金	2,780	275	3,055
介護保険支払準備基金	736,708	127,429	864,137
合 計	16,512,268	3,157,074	19,669,342

※出納整理期間の増減を考慮して表示しています。

2 土 地

基金のうち土地の現在高は、次表のとおりです。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
土 地 開 発 基 金	10,943㎡	—	10,943㎡
土 地 価 格	52,908千円	—	52,908千円

